

## 平成30年度 事業報告

### 1 概要

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、金融資本市場の変動の悪影響などにより、依然として先行き不透明な状況となっています。

また、中東情勢の悪化による原油高も懸念されるなど、6年目に入った景気回復にも一服感がでており、内閣府も6年ぶりに景気の基調判断を「悪化」に引き下げています。

雇用情勢については、引き続き改善してきており、建設・製造業などの人手不足感から、小売り・サービス業への人手不足感が強くなってきています。人件費の高騰による宿泊料や運送料、外食などのサービス価格も上昇しており、内閣府による4月の消費者心理動向調査においても、物価上昇が懸念されてきている模様です。また、個人消費についても持ち直しつつありますが、物価高の警戒感から消費者マインドの判断を「弱含んでいる」に下方修正しています。

企業業績については、世界経済の拡大を背景に、3月末決算の上場企業849社の平均で上半期に純利益が12.6%増になり、過去最高益を予想していた企業も数多く見られましたが、下半期には、一転して14.6%の減益を見込むなど収益環境が急激に悪化しています。

個人消費は、持ち直しつつありますが、物価上昇を上回るような賃金の上昇が行われないと実質的な収入が目減りし、本格的な消費回復には、至らないものと思われ、厳しい局面が予想されますが、賃金や個人消費が上向き前向きな循環が続き、大企業だけでなく当財団の主要顧客の中小企業にまでも波及効果がおよび、個人所得の改善に繋がっていくことを期待したいと思います。

一方、平成30年度における、シルバー事業の売上げは、公共部門は、約2億1,567万円で対前年比約98.1%と前年並みの売上げを確保でき、民間部門についても、前年並みの対前年比約96.8%の約4億6,459万円となり、全体売上げは、若干の減収ですが、約6億8,025万円で対前年比約97.2%と前年並みの売上げの確保ができました。

経常利益については、草刈りや剪定の最盛期の夏場から秋にかけて、西日本豪雨、関西での地震、連日40度を超える猛暑や大型台風の来襲など天変地異や気候変動が相次ぎ、大幅な売上げ減が影響し、上半期に約602万円の赤字となり、前年に比べて大幅な減益でした。

しかし、下半期から徐々に減益幅を縮小し、後半の盛返しや派遣事業の伸びによる利益の確保と経費縮減などによる固定費の削減により、通期では、約2,766万円の大幅な黒字が確保できました。

会員数の増強については、平成28年度に、3年ぶりの1,700人台の会員が確保できたところですが、本年度は、対前年比約97.7%の1,597人と昨年度並みの会員数となりました。昨年10月実施の岡山駅前でのキャンペーン活動などの会員増強運動が、多くのマスコミに取り上げられ、10月、11月の会員数が伸び一定の効果はありましたが、年間を通しての継続的な入会増までには繋がらず伸び悩みました。

しかし、今年度末2月、3月に行った各支部での入会説明会が、好評価を得ており、4月5月の新入会員は、順調に増えている模様です。

また、懸案の安全就労については、傷害事故については、大きく減少しており、賠償事

故では、年度当初の4月、5月に飛び石による賠償事故が多発し増加傾向にありましたが、緊急の班会議や研修会等による啓発や安全パトロールの強化に努めたことにより、事故件数及び事故内容ともに、好転した昨年並みに推移しました。

## 2 安全就業の徹底

『安全はすべてに優先する』を基本に、事故ゼロを目指し、安全・適正就業委員会を中心として、意見交換や事故分析を実施しました。また、安全パトロールの強化、新人研修の徹底、カルマー(草刈機)研修会等を実施し、会員の安全意識の向上を図りました。その結果、賠償事故は5件で昨年度比6件減少しました。しかし、傷害事故は18件で昨年度比6件増加しましたので、引き続き、安全就業には、積極的に取り組みます。

## 3 適正就業の徹底

就業実態を見ながら、派遣の実態が認められるものについては、従来の請負から派遣契約への移行に積極的に努めた結果、労働者派遣事業が増え、契約金額では前年度比28.6%の大幅増に、受注件数も15.7%増と好調に伸びました。

## 4 新規事業の受託等

市の福祉施策の実現に寄与するため、前年度に続き子育て支援に資するシルバー世代産前産後応援事業を行うとともに、平成29年度から始まっている日常生活支援総合事業を行いました。

### (1) 日常生活支援総合事業

介護予防訪問サービス及び生活支援訪問サービスを提供できる者及び市が指定する研修修了者が、介護保険制度における要支援1, 2の人、及び介護保険の認定は受けていないものの日常生活や社会生活を営むことに支障がある在宅の高齢者で、事業対象者に該当する基準を満たしたものを対象に、必要な家事援助サービスを提供する。延べ利用者数413件、契約金額4,092,678円の実績をあげることができました。

### (2) シルバー世代産前産後応援事業

子育ての経験を有する会員が、育児・家事援助を必要とする産前産後の世帯について、支援員として家事、育児のサービスを提供し、延べ利用回数1,038回、延べ利用時間は1,865時間、契約金額1,697,150円の実績をあげることができました。

## 5 財務体質の健全化と業務の円滑化

シルバー人材センターの厳しい財務状況を踏まえ、引き続き事務の合理化等による事業経営の健全化を推進し、財務体質の強化と業務の円滑化を進めた。

### (1) 運転資金の確保と財務体質の強化

継続就業の場合、翌月3日までに就業報告書を提出、10日までに発注者に請求書を送るサイクルを徹底し、未収金の早期回収に努めた。また未入金者の現状把握に努め回収に向けて管理台帳の分析を行いました。

### (2) 新たな就業開拓

労働者派遣事業の強化を図った結果、前年度の過去最高の業績を更に上回ることができました。

### (3) 適正な就業機会の提供

会員の就業のミスマッチを解消するため、各支部に対応して設置した事務所・出張所が会員の希望や資格等を把握し、他部門でも可能であれば就業機会を広げて就業可能な会員を把握するなど、詳細な情報取得と登録会員への効率的な就業機会提供に努めました。

また、未就業会員に対しては、就業相談日を設けているので、就業相談に参加してもらい、早期の就業先提供に努めました。

## 6 会員数の拡大の推進

会員増強委員会を中心に、「会員一人が1人の会員を」の目標を掲げ、会員増強活動を行いました。10月3日には、事務局職員と支部役員を中心として、40数名で、岡山駅東口と西口（さんすて広場）でシルバー人材センターの法被を着て、のぼり旗を掲げて、チラシ配布を行い、マスコミにも取り上げられて効果がありました。また各支部で行いました出張入会説明会は、新規会員獲得に成果がありました。しかし、一方では高齢等による退会会員も多く、全体では1,597人と前年度より37人の減となりました。

## 7 シルバー人材センター事業の普及啓発活動の推進

市民と地域社会にシルバー人材センター事業を広く周知し、事業の発展・拡充を図るため、さまざまな機会を通じて普及啓発活動を行いました。

- (1)センター機関誌、リーフレットなどを発行し、会員、関係機関に配布し、シルバー事業への理解と協力を得ることに努めました。
- (2)市広報紙に記事を掲載するとともに、報道機関などに適宜情報を提供し、シルバー事業のPRに努めました。
- (3)市内イベント、まつりへ積極的に参加し、チラシ、パンフレットを配布し、シルバー事業のPRに努めました。

## 8 労働者派遣事業の就業機会の確保・拡大

今年度も労働者派遣事業の拡大に努めて、新規の顧客も獲得でき、契約額、件数ともに伸びて大きな成果をあげました。

## 9 技能講習・研修会の充実

高齢者の就業機会の確保を推進することを目的とした県連合会が実施する高齢者活躍人材育成事業等に参加協力し、さらにセンター独自の植木剪定講習会、カルマー（草刈機）講習会、障子張替講習会等を実施して、会員の技術・技能の向上を図りました。

## 10 情報の収集

シルバー事業の充実、発展を図るため、研修会などを通じ、県シルバー人材センター連合会及び他の政令指定都市シルバー人材センター等の主催する会議に出席し、連携、交流を深め、また、シルバー事業の活動状況の調査、情報の収集に努めました。

